

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,041,591	24,697,891	31,528,135
経常利益 (千円)	1,185,701	1,475,824	1,562,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	664,491	902,585	779,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,053,929	759,353	1,396,631
純資産額 (千円)	11,075,946	11,875,702	11,418,600
総資産額 (千円)	22,314,735	23,680,119	22,582,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.81	107.05	92.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.3	47.8	48.1

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.21	36.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間より「リックステクノ株式会社」、当第3四半期連結会計期間より「RIX Europe GmbH」及び「瑞顧克斯工業(大連)有限公司」を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は緩やかな成長を保ったものの、中国経済の減速、原油や資源価格の下落が続く、景気の先行き不透明感が強まっています。一方、日本経済は持ち直す動きが見られたものの、企業業績の改善と比較して設備投資は低調に留まり、力強さに欠ける推移となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高246億97百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益13億16百万円（同29.4%増）、経常利益14億75百万円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2百万円（同35.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、鋼材の需要低迷と市況悪化が続いたことで在庫調整が長引き、国内粗鋼生産量は前年同期を下回りました。また、海外の主要国も軒並み減産となっており、世界全体の粗鋼生産量も落ち込んでいます。

当社グループにおきましては、粗鋼減産の影響を受けつつも、課題解決につながる提案営業に努め、伸縮継手等の売上が増加したほか海外製鉄所の熱延設備向け機械部品の受注を獲得しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は78億6百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、海外自動車生産が北米を中心に引き続き好調を維持し、低迷していた国内自動車生産と輸出には底打ちの兆しが見え始めました。一方、工作機械受注は中国のスマートフォン向けの落ち込みが響き、前年同期割れが続きました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向け洗浄機やポンプの販売が売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は57億69百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、パソコン・スマートフォン向け需要軟化が続く、世界半導体売上高は前年同期を下回る推移となりました。一方、国内では半導体製造装置の販売が堅調だったものの、受注は前年同期の水準に及びませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は23億65百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、自動車生産が好調な北米向けを除き、国内外で新車用・市販用タイヤの販売が勢いを欠き、生産量も伸びませんでした。一方、大手タイヤメーカーの海外への生産シフトは着実に進行しており、各社とも海外生産比率が徐々に高まってきています。

当社グループにおきましては、海外向けのタイヤ加硫機用バルブの販売が伸長したほか加締機・裁断機といった加工品の販売が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は25億97百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、引き続き高機能樹脂・高機能繊維への投資が続けられています。また、米国で化学大手の経営統合に関するニュースもあり、国内メーカーはその強みを生かすべく、高機能製品に軸足を移す傾向がますます強まると予想されます。

当社グループにおきましては、大手化学メーカー・繊維メーカーに対し真空ポンプの販売が増えたほか、高圧ポンプ・フィルター等が売上増に貢献しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は9億68百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、製造業向け環境装置受注は好調が続いており、前年同期を上回る推移となっています。

当社グループにおきましては、ゴミ処理施設向けダンパや搬送ライン向け洗浄機が売上増につながりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は11億80百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、紙の国内出荷は長期的に前年割れが続いており、製紙大手は海外事業に活路を見出さざるを得ない状況にあります。

当社グループにおきましては、製紙用糊液を作るための粉体溶解装置や搬送用ポンプの売上が伸長しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億36百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し172億87百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億70百万円、売上債権が6億52百万円、たな卸資産が4億70百万円、その他が49百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し63億92百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億35百万円、無形固定資産が34百万円それぞれ増加し、一方で投資有価証券が3億4百万円、その他が4億33百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、236億80百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し102億88百万円となりました。これは主に短期借入金が5億47百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.0%増加し15億16百万円となりました。これは主に長期借入金が4億円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、118億4百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し118億75百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億31百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が1億37百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,300		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,300	83,973	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	197,300		197,300	2.28
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,300		239,300	2.77

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画本部長兼海外子会社管理部部長)	取締役 (企画本部長)	安井 卓	平成27年10月1日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (営業本部長兼自動車事業部事業部長)	柿森 英明	平成27年12月1日
取締役 (営業本部副本部長兼国内営業統括部 統括部長)	取締役 (営業本部副本部長兼国内営業統括部 統括部長兼鉄鋼事業部事業部長)	橋本 忠	平成27年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,689,310	2,959,880
受取手形	1,127,495	1,404,219
電子記録債権	816,097	1,335,149
売掛金	9,766,312	9,622,980
有価証券	-	11,090
商品及び製品	838,122	1,148,968
仕掛品	146,506	290,221
原材料及び貯蔵品	64,422	80,517
その他	385,345	434,886
貸倒引当金	415	427
<b>流動資産合計</b>	<b>15,833,197</b>	<b>17,287,485</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,984,852	2,320,589
無形固定資産	75,990	110,824
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,820,644	3,515,794
その他	883,659	450,492
貸倒引当金	15,800	5,066
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,688,503</b>	<b>3,961,219</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,749,346</b>	<b>6,392,633</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,582,543</b>	<b>23,680,119</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,800,947	1,737,771
電子記録債務	2,084,450	2,524,957
買掛金	3,234,817	2,872,344
短期借入金	1,649,545	2,196,822
未払法人税等	295,726	220,023
賞与引当金	-	215,944
役員賞与引当金	-	43,161
その他	949,854	477,334
<b>流動負債合計</b>	<b>10,015,341</b>	<b>10,288,359</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	400,000
退職給付に係る負債	132,960	153,835
役員退職慰労引当金	518,898	531,918
その他	496,742	430,304
<b>固定負債合計</b>	<b>1,148,602</b>	<b>1,516,058</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,163,943</b>	<b>11,804,417</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	8,430,273	8,961,301
自己株式	122,590	122,644
株主資本合計	9,819,568	10,350,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912,324	774,372
為替換算調整勘定	91,525	141,689
退職給付に係る調整累計額	46,560	43,250
その他の包括利益累計額合計	1,050,410	959,313
非支配株主持分	548,622	565,846
純資産合計	11,418,600	11,875,702
負債純資産合計	22,582,543	23,680,119

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,041,591	24,697,891
売上原価	18,357,874	19,372,589
売上総利益	4,683,716	5,325,301
販売費及び一般管理費	3,666,658	4,008,767
営業利益	1,017,058	1,316,533
営業外収益		
受取利息	7,958	9,273
受取配当金	37,196	47,299
持分法による投資利益	36,617	52,394
不動産賃貸料	12,110	13,326
為替差益	47,377	383
投資事業組合運用益	7,975	14,012
その他	29,834	32,412
営業外収益合計	179,070	169,102
営業外費用		
支払利息	5,090	6,079
その他	5,337	3,731
営業外費用合計	10,427	9,811
経常利益	1,185,701	1,475,824
特別利益		
固定資産売却益	-	1,394
保険解約返戻金	2,299	-
特別利益合計	2,299	1,394
特別損失		
固定資産売却損	20	31
減損損失	101	204
固定資産除却損	557	5,580
投資有価証券評価損	1,000	735
会員権評価損	4,300	-
特別損失合計	5,979	6,551
税金等調整前四半期純利益	1,182,021	1,470,666
法人税等	486,612	527,704
四半期純利益	695,409	942,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,917	40,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,491	902,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	695,409	942,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339,810	152,654
繰延ヘッジ損益	5,762	-
為替換算調整勘定	11,063	25,993
退職給付に係る調整額	133	3,310
持分法適用会社に対する持分相当額	1,750	1,649
その他の包括利益合計	358,520	183,608
四半期包括利益	1,053,929	759,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981,985	735,329
非支配株主に係る四半期包括利益	71,943	24,024

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より「リックステクノ株式会社」、当第3四半期連結会計期間より、「RIX Europe GmbH」及び「瑞顧克斯工業(大連)有限公司」を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd. 5,439千円	RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd. - 千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形 - 千円	122,674千円
電子記録債権 - 千円	11,998千円
支払手形 - 千円	125,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費 168,218千円	169,052千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,756	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	92,870	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,411	19	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	126,640	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,713,066	4,939,132	2,310,048	2,329,679	818,851	950,469	446,445	19,507,693
計	7,713,066	4,939,132	2,310,048	2,329,679	818,851	950,469	446,445	19,507,693
セグメント利益	642,300	287,373	140,218	121,661	61,679	65,254	31,687	1,350,175

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,533,897	23,041,591		23,041,591
計	3,533,897	23,041,591		23,041,591
セグメント利益	219,237	1,569,412	552,354	1,017,058

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 552,354千円には、内部利益 458,340千円、連結消去 212,833千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,223,528千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,806,866	5,769,835	2,365,599	2,597,540	968,293	1,180,013	536,216	21,224,366
計	7,806,866	5,769,835	2,365,599	2,597,540	968,293	1,180,013	536,216	21,224,366
セグメント利益	703,656	333,560	135,049	188,401	72,217	90,806	30,223	1,553,914

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,473,524	24,697,891		24,697,891
計	3,473,524	24,697,891		24,697,891
セグメント利益	239,725	1,793,639	477,106	1,316,533

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 477,106千円には、内部利益 567,524千円、連結消去 317,403千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,362,034千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円81銭	107円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	664,491	902,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	664,491	902,585
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,272	8,431,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	126,640千円
1株あたりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。